



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 M-PMO

コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳瀬 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長

(氏名) 加藤 隆行

TEL 03-3406-2477

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,205	15.5	59	△5.1	57	△14.6	25	△28.6
23年3月期第2四半期	1,908	—	62	—	67	—	35	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 21百万円 (△30.8%) 23年3月期第2四半期 29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.44	3.36
23年3月期第2四半期	4.82	4.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,774	688	37.2
23年3月期	1,672	677	38.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 660百万円 23年3月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、平成23年10月1日付で実施致しました株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,641	19.7	130	42.4	129	31.1	56	17.8	7.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成23年10月1日付で実施致しました株式分割の影響を考慮しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,018,000 株	23年3月期	8,016,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	749,000 株	23年3月期	749,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,267,732 株	23年3月期2Q	7,267,000 株

・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。
・当社は、平成23年11月18日(金)に機関投資家及び証券アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○目 次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国需要の拡大等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、資源価格の高騰や円高傾向の継続、さらに3月11日に発生した東日本大震災とその後の福島原発事故の発生により、先行き不透明な状態が続きました。

日本における駐車場業界におきましては、震災後の一時的なガソリン不足や計画停電の実施、更には消費低迷に伴う交通量の減少により、一時的に駐車場需要が大幅に低下致しましたが、その後、震災前の水準に回復しつつあります。

中国における駐車場業界におきましては、経済発展に伴う新車販売台数の増加、車利用率の継続的増加により、主要都市については多くの駐車場建設計画が進んでおり、駐車場需要は拡大の一途を辿っております。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、新規駐車場の獲得に注力するため、海外（中国）及び関西エリアにおける営業人員の拡充、ビジネス領域の拡大や他社との差別化を目的とした駐車場省エネビジネスの展開、自転車駐輪場の受注獲得に向けた積極的な事業活動を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,205,170千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は59,000千円（前年同四半期比5.1%減）、経常利益は57,295千円（前年同四半期比14.6%減）、四半期純利益は25,017千円（前年同四半期比28.6%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内におきましては、震災の影響に伴い、駐車場保有者の災害時対応懸念から、駐車場保有者による直営から駐車場専門業社へのアウトソーシング化の流れが強まったことにより、駐車場管理運営業務のニーズが高まっております。

また、採算性が低く老朽化が進む郊外市街地等の駐車場については、当社負担による管制設備の入替や利用メニューの見直し等、完全リニューアル提案のニーズも高まっております。

この状況を受け、関東、関西エリアにおける営業人員を拡充する等、社内体制を強化し、新規顧客先に加え、既存オーナー様への積極提案や営業活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間において、国内においては18現場2,269車室の新規現場の獲得、中国においては1現場810車室、合計19現場3,079車室の新規現場の獲得、また、国内においては第3四半期連結会計期間以降にオープンする現場についても現状多くの内定を頂いており、過去最高の受託件数となっております。

然しながら、震災直後、消費の自粛ムードの影響により、新規現場の広告宣伝活動を控えたことにより、新規現場の認知度を十分に高めることが出来ず、本年3月以降にオープンした駐車場については、予想よりも利益貢献が遅延する結果となりました。

また、既存現場についても、震災直後の一時的な駐車場需要の低下により、売上が減少したことにより、売上、利益ともに前第2四半期連結累計期間並みの水準には至っておりません。

一方、中国国内の活動におきましては、駐車場管理運営業務を行うにあたり、各地域で法人又は分公司を設立する必要があるため、まずは当社の認知度を高めることを目的に、天津、上海、南京、北京を中心に、当社の強みであるコンサルティング営業を中心に展開しております。

この結果、中国国内でも注目を集める天津市最大の大規模施設である「津門津塔」、南京市最大の大規模施設である「南京緑地中心紫峰ビル」の駐車場コンサルティング等を受注し、一定の認知度を高めることに成功しており、今後はより採算性を重視した駐車場管理運営物件を増やす方針であります。

現状、中国における駐車場管理運営業務については、上海市に平成23年1月1日より開始した中国第1号店である「飛州国際ビル」、天津市に平成23年5月1日より開始した中国第2号店である「創新ビル」の2現場1,042車室が稼働しており、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行い、今後の中国市場における駐車場管理運営業務の基本体制の確立を目的とした活動に注力しております。

なお、今後の中国における事業拡大を果たすために、社内体制を充実させる必要があるため、管理部門、営業部門の人員の拡充、営業諸経費の増加により、一時的に費用が増加しており、今後の事業拡大に向けた資金需要を勘案し、平成23年10月に派盟静態交通技術開発(天津)有限公司の増資を行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、前連結会計年度において獲得した駐車場現場の本格稼働、当第2四半期連結累計期間に受注した稼働車室の増加により、売上高は2,199,935千円(前年同四半期比15.8%増)、売上総利益については324,867千円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

[コンサルティング事業]

国内におけるコンサルティング売上高におきましては、新規現場獲得のための提案活動に注力してまいりましたが、都市再開発の絶対数が減少していることも影響し、受注高が前連結会計年度と比較し大幅に減少しております。

一方、他社との差別化、新たな収益源の確保を目的に、綿密なデータ収集、分析結果を用いた駐車場施設内の給排気ファンの効率的運用により、駐車場施設内の電気代を4割から5割程度削減が可能となる駐車場省エネコンサルティングを新たなビジネスモデルとして確立し、環境面に関する事業展開を開始いたしました。

中国国内におけるコンサルティング売上高におきましては、天津市より「津門津塔」を受注しております。売上の実現は第3四半期連結会計期間以降となる予定ですが、コンサルティング内容としては非常に高評価を頂いており、今後多数の案件受注が見込まれております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は5,235千円(前年同四半期比38.0%減)、売上総利益については4,674千円(前年同四半期比12.9%減)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,774,170千円(前連結会計年度末比101,178千円の増加)となりました。主な要因は現金及び預金の増加48,765千円、管理物件の増加に伴う売掛金の増加28,799千円、機械及び装置の増加27,219千円等によるものであります。

負債の残高は1,085,364千円（前連結会計年度末比89,652千円増）となりました。主な要因は管理現場の駐車機器に関する未払金の増加48,218千円等によるものであります。

純資産は688,805千円（前連結会計年度末比11,526千円の増加）となりました。これは主として四半期純利益の計上25,017千円による増加、配当金14,534千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日に発表致しました「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、平成23年11月9日公表の「平成24年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであり、これによる影響については、「重要な後発事象」に記載しております。

1株当たり四半期純利益金額	482.12円
潜在株式調整後1株当たり	465.04円
四半期純利益額	

（追加情報）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,283	516,048
売掛金	67,585	96,385
仕掛品	62	1,086
前払費用	112,179	118,113
その他	61,694	52,658
流動資産合計	708,805	784,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,469	273,358
機械及び装置(純額)	102,385	129,604
リース資産(純額)	125,164	106,114
その他(純額)	173,851	179,793
有形固定資産合計	679,871	688,870
無形固定資産	18,064	34,115
投資その他の資産		
敷金及び保証金	180,875	179,439
保険積立金	72,982	72,982
その他	12,393	14,470
投資その他の資産合計	266,250	266,892
固定資産合計	964,186	989,878
資産合計	1,672,991	1,774,170
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,920	29,920
リース債務	35,980	36,656
未払金	119,704	178,358
未払法人税等	29,513	38,886
前受金	140,800	156,900
預り金	225,589	243,007
その他	26,720	44,309
流動負債合計	608,228	728,038
固定負債		
長期借入金	260,940	245,980
リース債務	96,868	78,369
退職給付引当金	16,576	19,704
資産除去債務	7,993	9,175
その他	5,105	4,097
固定負債合計	387,484	357,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債合計	995,712	1,085,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,818
資本剰余金	138,123	138,238
利益剰余金	423,772	434,255
自己株式	△66,022	△66,022
株主資本合計	654,576	665,290
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,891	△4,635
その他の包括利益累計額合計	△4,891	△4,635
少数株主持分	17,124	13,758
新株予約権	10,470	14,391
純資産合計	677,279	688,805
負債純資産合計	1,672,991	1,774,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,908,530	2,205,170
売上原価	1,608,543	1,875,629
売上総利益	299,987	329,541
販売費及び一般管理費	237,798	270,541
営業利益	62,188	59,000
営業外収益		
受取利息	29	72
受取手数料	5,739	2,171
その他	2,542	1,128
営業外収益合計	8,312	3,372
営業外費用		
支払利息	3,161	4,868
為替差損	—	163
その他	279	44
営業外費用合計	3,440	5,077
経常利益	67,059	57,295
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	6	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,219	—
特別損失合計	2,259	0
税金等調整前四半期純利益	64,800	57,295
法人税、住民税及び事業税	32,412	33,905
法人税等調整額	713	1,815
法人税等合計	33,126	35,720
少数株主損益調整前四半期純利益	31,673	21,574
少数株主損失(△)	△3,362	△3,442
四半期純利益	35,035	25,017

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,673	21,574
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,950	332
その他の包括利益合計	△1,950	332
四半期包括利益	29,723	21,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,768	25,273
少数株主に係る四半期包括利益	△4,044	△3,365

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式の分割及び単元株制度の採用)

平成23年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日で、下記のとおり株式分割及び単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式を分割することにより、株式の流動性を向上させ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式の分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の割合

普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 単元株制度の採用

1単元の株式の数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年10月1日を効力発生日としております。

上記の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	4円82銭	1株当たり四半期純利益	3円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円67銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円36銭